

平成28年度
多賀城市一般会計当初予算
(特別説明資料)

平成28年2月

平成28年度 地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 27 年 12 月

通常収支分

1 一般財源総額の確保と質の改善

- ・ 一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る61.7兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額については、前年度をほぼ同程度の額を確保しつつ、赤字地方債である臨時財政対策債の発行を大幅に抑制

一般財源総額	61.7 兆円 (+0.1 兆円、前年度 61.5 兆円)	
一般財源総額(水準超経費除き)	60.2 兆円 (+0.1 兆円、同)	60.2 兆円
・ 地方税	38.75 兆円 (+1.2 兆円、前年度 37.5 兆円)	
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.6 兆円 (▲0.2 兆円、同)	2.8 兆円
・ 地方交付税	16.7 兆円 (▲0.1 兆円、同)	16.8 兆円
・ 臨時財政対策債	3.8 兆円 (▲0.7 兆円、同)	4.5 兆円

2 重点課題対応分(仮称)の創設等

- ・ 地方の重点課題である高齢者支援や自治体情報システム改革等に取り組むために必要な経費を重点課題対応分(仮称)として地方財政計画の歳出に計上

重点課題対応分(仮称)	0.25 兆円
・ 自治体情報システム構造改革推進事業	0.15 兆円
・ 高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進	0.05 兆円
・ 森林吸収源対策等の推進	0.05 兆円

- ・ まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き1兆円を確保
- ・ 公共施設等の老朽化対策のための経費を充実((H27)1.2兆円から0.15兆円の増額)

3 地方財政の健全化

- ・ 地方税・地方譲与税等が大きく伸び((H27)40.3兆円から1.0兆円の増額(H28)41.3兆円)、リーマンショック以前の水準にまで回復
- ・ これに伴い、折半対象財源不足が大幅に減少し((H27)2.9兆円から2.4兆円の減少(H28)0.5兆円)、臨時財政対策債の発行も大幅に抑制((H27)4.5兆円から0.7兆円の減額(H28)3.8兆円)。特会(交付税及び譲与税配付金特別会計)借入金も着実に償還。
- ・ 平時モードへの切替えを進めるため、歳出特別枠については、必要な歳出を0.4兆円確保した上で、同額を減額。別枠加算((H27)0.23兆円)についても、前年度とほぼ同程度の交付税総額を確保した上で、廃止

東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復興・創生期間においても、復旧・復興事業等について通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保((H28)0.5兆円)

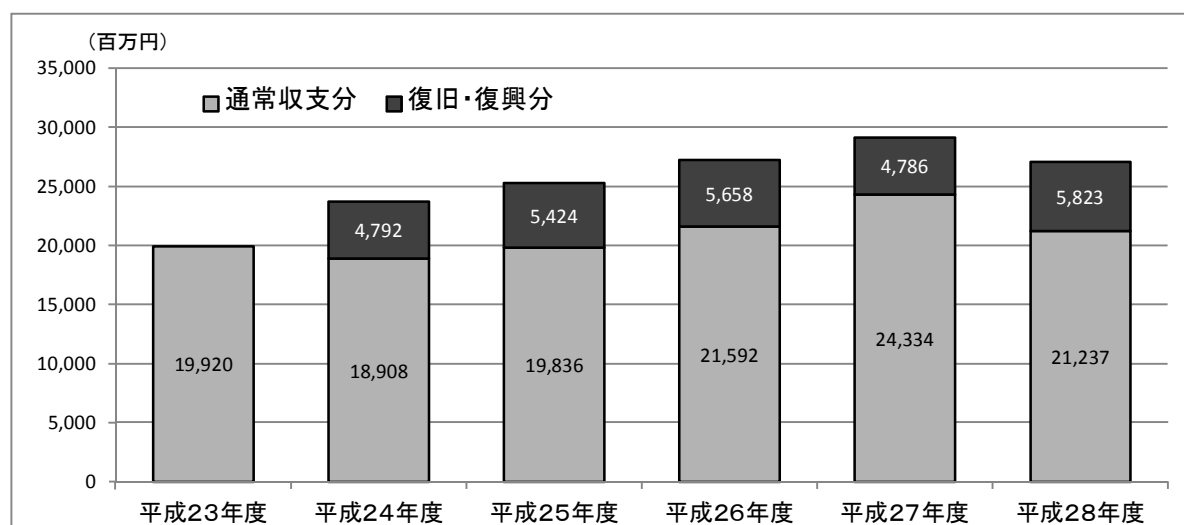
平成28年度 多賀城市一般会計当初予算の概要

◆ 一般会計当初予算の総額等(平成23年度、平成26年度～平成28年度)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	平成27年度 当初予算額 C	平成28年度 当初予算額 D	対前年度		(参考) H28 - H23	
					比較増減 E (D-C)	伸率 E/C	比較増減 F (D-A)	伸率 F/A
総 額	19,920,000	27,250,000	29,120,000	27,060,000	▲ 2,060,000	▲ 7.1	7,140,000	35.8
通常収支分	19,920,000	21,592,406	24,333,994	21,237,290	▲ 3,096,704	▲ 12.7	1,317,290	6.6
復旧・復興分		5,657,594	4,786,006	5,822,710	1,036,704	21.7	5,822,710	皆増
財政調整基金 繰入額	787,235	1,180,426	1,557,519	723,873	▲ 833,646	▲ 53.5	▲ 63,362	▲ 8.0
通常収支分	787,235	1,151,141	1,444,763	460,064	▲ 984,699	▲ 68.2	▲ 327,171	▲ 41.6
復旧・復興分		29,285	112,756	263,809	151,053	134.0	263,809	皆増

◆ 一般会計当初予算規模の推移(平成23年度～平成28年度)



【参考】一般会計・災害公営住宅整備事業特別会計 当初予算額合計(純計)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	平成27年度 当初予算額 C	平成28年度 当初予算額 D	対前年度		(参考) H28 - H23	
					比較増減 E (D-C)	伸率 E/C	比較増減 F (D-A)	伸率 F/A
総 額	19,920,000	32,027,367	39,193,126	29,072,156	▲ 10,120,970	▲ 25.8	9,152,156	45.9
通常収支分	19,920,000	21,592,406	24,333,994	21,237,290	▲ 3,096,704	▲ 12.7	1,317,290	6.6
復旧・復興分		10,434,961	14,859,132	7,834,866	▲ 7,024,266	▲ 47.3	7,834,866	皆増

※ 一般会計・災害公営住宅整備事業特別会計間の繰出金等の重複計上額は控除している。

◆平成28年度一般会計当初予算 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)	構成比	通常収支分		復旧・復興分	
			通常収支分	構成比	復旧・復興分	構成比
1 市税	7,433,807	27.5	7,433,807	35.0		0.0
2 地方譲与税	116,016	0.4	116,016	0.5		0.0
3 利子割交付金	3,896	0.0	3,896	0.0		0.0
4 配当割交付金	36,703	0.1	36,703	0.2		0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,027	0.1	19,027	0.1		0.0
6 地方消費税交付金	1,139,874	4.2	1,139,874	5.4		0.0
7 自動車取得税交付金	30,752	0.1	30,752	0.1		0.0
8 国有提供施設交付金	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
9 地方特例交付金	35,976	0.1	35,976	0.2		0.0
10 地方交付税	6,007,463	22.2	3,498,638	16.5	2,508,825	43.1
11 交通安全対策特別交付金	12,300	0.0	12,300	0.1		0.0
12 分担金及び負担金	195,831	0.7	195,831	0.9		0.0
13 使用料及び手数料	480,671	1.8	480,671	2.3		0.0
14 国庫支出金	3,698,191	13.7	3,254,891	15.3	443,300	7.6
15 県支出金	1,576,100	5.8	1,363,360	6.4	212,740	3.6
16 財産収入	64,060	0.2	64,060	0.3		0.0
17 寄附金	79,625	0.3	79,625	0.4		0.0
18 繰入金	3,408,387	12.6	852,160	4.0	2,556,227	43.9
19 繰越金	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0
20 諸収入	905,621	3.4	808,803	3.8	96,818	1.7
21 地方債	1,775,700	6.6	1,770,900	8.3	4,800	0.1
合 計	27,060,000	100.0	21,237,290	100.0	5,822,710	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

◆平成28年度一般会計当初予算 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	予算額(全体)	構成比	通常収支分		復旧・復興分	
			通常収支分	構成比	復旧・復興分	構成比
1 議会費	207,877	0.8	207,877	1.0		0.0
2 総務費	3,137,538	11.6	2,337,839	11.0	799,699	13.7
3 民生費	8,506,735	31.4	8,012,344	37.7	494,391	8.5
4 衛生費	1,266,388	4.7	1,257,164	5.9	9,224	0.1
5 労働費	151,016	0.6	59,960	0.3	91,056	1.6
6 農林水産業費	449,687	1.7	123,095	0.6	326,592	5.6
7 商工費	336,379	1.2	320,772	1.5	15,607	0.3
8 土木費	6,800,134	25.1	2,829,982	13.3	3,970,152	68.2
9 消防費	710,091	2.6	703,443	3.3	6,648	0.1
10 教育費	3,270,978	12.1	3,242,729	15.3	28,249	0.5
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0		0.0
12 公債費	2,177,396	8.1	2,102,553	9.9	74,843	1.3
13 諸支出金	6,250	0.0	1	0.0	6,249	0.1
14 予備費	39,530	0.1	39,530	0.2		0.0
合 計	27,060,000	100.0	21,237,290	100.0	5,822,710	100.0

※ 端数処理の関係で構成比の合計が一致しない場合がある。

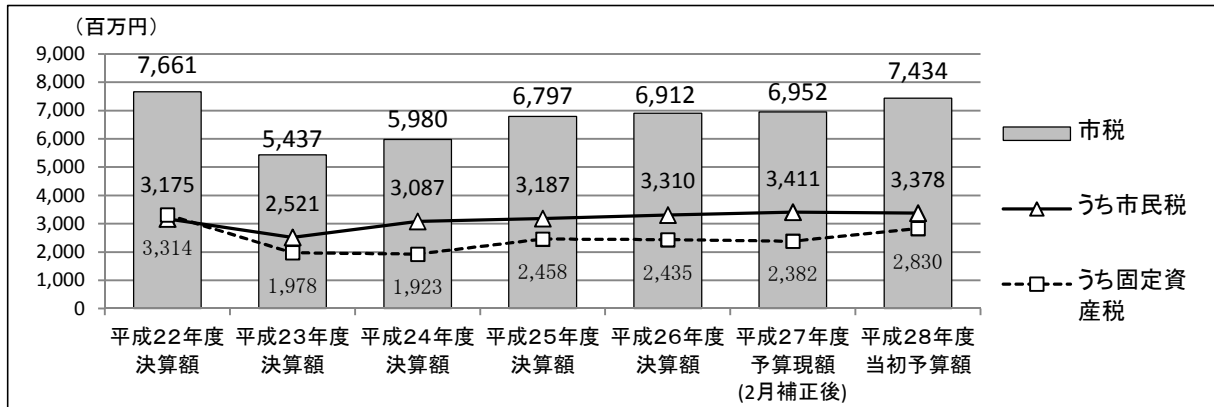
通常収支分(歳入予算)の概要

◆ 通常収支分(歳入予算)の款別比較(平成23年度、平成26年度～平成28年度)

(単位:千円)

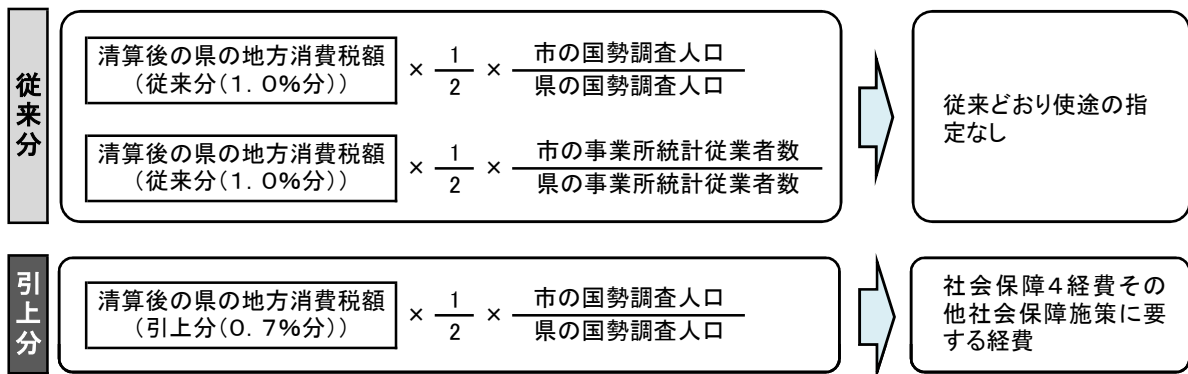
区 分		平成23年度 当初予算額 A	平成26年度 当初予算額 B	平成27年度 当初予算額 C	平成28年度 当初予算額 D	対前年度 比較増減 D-C	(参考) H28 - H23 比較増減 D-A
		A	B	C	D	D-C	D-A
1	市税	7,625,070	7,167,746	7,228,338	7,433,807	205,469	▲ 191,263
	市民税	3,255,183	3,140,112	3,229,537	3,378,186	148,649	123,003
	固定資産税	3,264,636	2,790,092	2,778,541	2,829,917	51,376	▲ 434,719
	軽自動車税	83,048	87,114	99,239	99,508	269	16,460
	市たばこ税	356,535	586,063	554,041	546,368	▲ 7,673	189,833
	都市計画税	665,668	564,365	566,980	579,828	12,848	▲ 85,840
2	地方譲与税	140,201	121,071	119,830	116,016	▲ 3,814	▲ 24,185
3	利子割交付金	24,000	15,003	11,957	3,896	▲ 8,061	▲ 20,104
4	配当割交付金	5,000	11,149	11,149	36,703	25,554	31,703
5	株式等譲渡所得割交付金	2,100	8,731	5,261	19,027	13,766	16,927
6	地方消費税交付金	580,000	745,736	975,648	1,139,874	164,226	559,874
7	自動車取得税交付金	31,000	31,000	31,000	30,752	▲ 248	▲ 248
8	国有提供施設交付金	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
9	地方特例交付金	102,000	26,479	31,828	35,976	4,148	▲ 66,024
10	地方交付税	3,070,000	3,206,051	3,409,300	3,498,638	89,338	428,638
	普通交付税	2,770,000	2,899,840	3,103,449	3,190,039	86,590	420,039
	特別交付税	300,000	300,000	300,000	300,000	0	0
	震災復興特別交付税		6,211	5,851	8,599	2,748	8,599
11	交通安全対策特別交付金	13,000	12,300	12,300	12,300	0	▲ 700
12	分担金及び負担金	200,762	258,938	269,005	195,831	▲ 73,174	▲ 4,931
13	使用料及び手数料	201,381	224,362	234,864	480,671	245,807	279,290
14	国庫支出金	3,272,926	3,751,164	4,303,051	3,254,891	▲ 1,048,160	▲ 18,035
15	県支出金	1,381,059	1,425,470	1,618,083	1,363,360	▲ 254,723	▲ 17,699
16	財産収入	48,185	54,104	50,620	64,060	13,440	15,875
17	寄附金	1	2	3,445	79,625	76,180	79,624
18	繰入金	840,918	1,430,747	1,946,321	852,160	▲ 1,094,161	11,242
	財政調整基金繰入金	787,235	1,151,141	1,444,763	460,064	▲ 984,699	▲ 327,171
19	繰越金	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
20	諸収入	632,597	638,053	776,494	808,803	32,309	176,206
21	市債	1,709,800	2,424,300	3,255,500	1,770,900	▲ 1,484,600	61,100
	臨時財政対策債	1,032,700	1,097,400	1,134,400	813,100	▲ 321,300	▲ 219,600
合 計		19,920,000	21,592,406	24,333,994	21,237,290	▲ 3,096,704	1,317,290

◆ 市税(決算額等)の比較

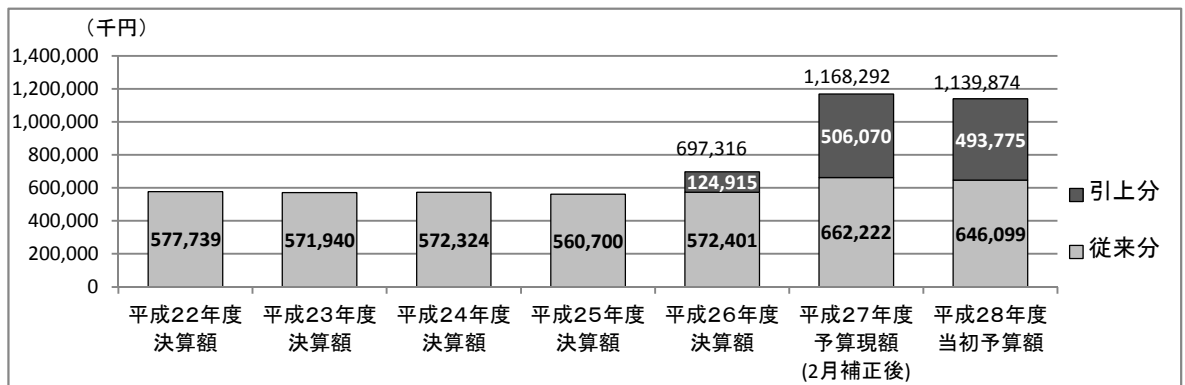


◆ 地方消費税交付金

■ 交付額の算定方法及び用途



■ 交付額の推移



◆ 普通交付税・臨時財政対策債(交付実績額等)の比較

(単位:千円、%)

区分	平成26年度 交付実績額等 A	平成27年度 交付実績額等 B	対前年度		平成28年度 交付見込額等 D	対前年度	
			比較増減 C(B-A)	伸率 C/A		比較増減 E(D-B)	伸率 E/B
普通交付税	2,968,406	3,002,715	34,309	1.2	3,190,039	187,324	6.2
臨時財政対策債	1,144,800	960,600	▲184,200	▲16.1	813,100	▲147,500	▲15.4
計	4,113,206	3,963,315	▲149,891	▲3.6	4,003,139	39,824	1.0

通常収支分(歳出予算)の概要

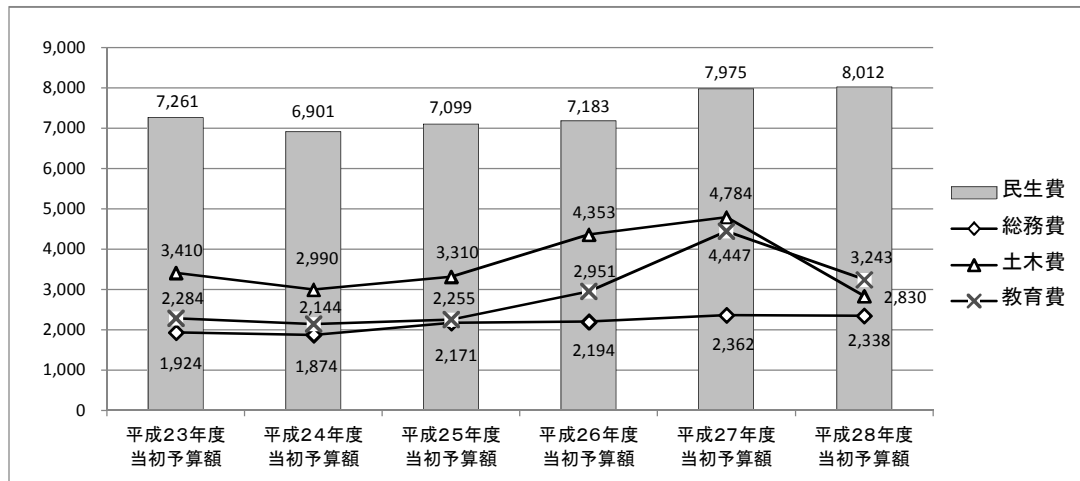
◆ 通常収支分(歳出予算)の款別比較(平成23年度、平成26年度～平成28年度)

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度 比較増減	(参考) H28 - H23 比較増減
	A	B	C	D	D-C	D-A
1 議会費	188,970	214,325	227,132	207,877	▲ 19,255	18,907
2 総務費	1,924,473	2,193,800	2,362,283	2,337,839	▲ 24,444	413,366
3 民生費	7,260,856	7,182,556	7,975,369	8,012,344	36,975	751,488
4 衛生費	1,179,554	1,170,733	1,235,733	1,257,164	21,431	77,610
5 労働費	95,938	60,345	60,162	59,960	▲ 202	▲ 35,978
6 農林水産業費	179,168	113,731	139,717	123,095	▲ 16,622	▲ 56,073
7 商工費	345,467	314,958	301,535	320,772	19,237	▲ 24,695
8 土木費	3,409,526	4,353,280	4,784,471	2,829,982	▲ 1,954,489	▲ 579,544
9 消防費	684,414	705,682	695,370	703,443	8,073	19,029
10 教育費	2,283,755	2,950,729	4,446,632	3,242,729	▲ 1,203,903	958,974
11 災害復旧費	1	1	1	1	0	0
12 公債費	2,320,611	2,275,617	2,057,153	2,102,553	45,400	▲ 218,058
13 諸支出金	1	1	1	1	0	0
14 予備費	47,266	56,648	48,435	39,530	▲ 8,905	▲ 7,736
合 計	19,920,000	21,592,406	24,333,994	21,237,290	▲ 3,096,704	1,317,290

◆ 通常収支分(歳出予算)の大きい款の推移

(単位:百万円)



◆ 平成28年度通常収支分(歳出予算)の主な増要因

■ 総務費(対前年度 2,444万4千円、1.0%の減)

(単位:千円)

事業名	平成27年度 事業費(当初) A	平成28年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
地域総合整備資金貸付事業	0	266,000	266,000	02-01-08
庁舎周辺環境整備事業 (都)史都中央通線関連事業)	0	90,078	90,078	02-01-07
ふるさと・多賀城応援寄附事業	2,318	45,157	42,839	02-01-06

■ 民生費(対前年度 3,697万5千円、0.5%の増)

(単位:千円)

事業名	平成27年度 事業費(当初) A	平成28年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
施設型給付費等支給事業	718,134	1,051,380	333,246	03-02-02 注)H27数値には「地域型保育給付費等 支給事業」を含む
教育・保育施設等整備推進事業	88,087	167,259	79,172	03-02-02 注)H27数値は「私立保育所建設補助 事業」の数値
障害者自立支援給付事業	607,303	658,685	51,382	03-01-02
子育てサポートセンター運営管 理事業	4,828	40,811	35,983	03-02-02 注)H27数値は「子育てサポートセンター維持 管理事業」及び「子育てサポートセンター運 営事業」を合算したものの

■ 土木費(対前年度 19億5,448万9千円、40.9%の減)

(単位:千円)

事業名	平成27年度 事業費(当初) A	平成28年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
多賀城駅周辺土地区画整理関 連事業(道路事業)	0	240,450	240,450	08-04-04
市営住宅管理運営事業	43,707	82,216	38,509	08-05-01
道路舗装補修事業	166,336	190,336	24,000	08-02-03

■ 教育費(対前年度 12億390万3千円、27.1%の減)

(単位:千円)

事業名	平成27年度 事業費(当初) A	平成28年度 事業費 B	比較増減 B-A	備考
城南小学校校舎大規模改造事 業(長寿命化改良工事)	0	670,459	670,459	10-02-01
市立図書館管理運営事業	120,438	308,537	188,099	10-04-06 注)H27数値は以下の事務事業を合算 したものの ・移動図書館事業 ・市立図書館管理運営事業 ・図書館システム管理運用事業 ・図書館イベント事業 ・図書館施設維持管理事業 ・図書資料整備管理事業
特別史跡多賀城跡復元整備事 業	14,182	62,710	48,528	10-04-04

復旧・復興分の概要

◆ 復旧・復興分として区分した事業

款	項	目	事業名	事業費	特定財源			
					国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
2	1	1	被災自治会・町内会再生事業	17,920				
2	1	1	震災対応職員受入等事業	441,687				
2	1	8	コミュニティ助成事業	6,000				
2	1	12	多賀城市津波復興拠点整備事業	286,912				199,500
2	1	12	津波復興拠点効果促進事業(アクセス道整備)	47,180				37,720
3	1	4	災害公営住宅における高齢者見守り事業	10,524		10,524		
3	2	2	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	4,069		4,069		
3	4	1	仮設住宅管理運営事業	14,278		4,552		
3	4	1	災害公営住宅入居支援事業	19,522				
3	4	1	被災者住宅再建補助事業	365,920		2,195		
3	4	1	被災者生活再建支援事業	11,903		10,972		
3	4	1	復興支えあい事業	68,175		68,175		
4	1	1	市民持込み食材放射能測定事業	1,035		1,035		
4	1	2	被災者健康支援事業	8,189		8,189		
5	1	1	事業復興型雇用創出事業	91,056		91,056		
6	1	3	大区画ほ場整備促進事業	308,406		3,100		
6	1	3	宝堰用水路整備推進事業	18,186				
7	1	2	仮設工場等貸与事業	1,889				
7	1	2	減災技術創出・集積促進事業	3,718				
7	1	2	商業機能集積補助事業	10,000				
8	2	3	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	807,370	443,300			
8	2	3	内水排除困難地域側溝整備事業	211,511				169,040
8	4	2	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	1,217,280				941,625
8	4	3	防災緑地整備事業	122,550				91,821
8	4	4	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業	305,403				228,255
8	4	4	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(関連効果促進事業)	37,564				30,051
8	4	4	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(単独)	70,515				
8	4	4	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(効果促進)	195,980				156,784
8	4	5	下水道事業特別会計繰出金	986,871				
8	5	1	災害公営住宅入居事業	4,264		4,258		
8	5	2	宅地かさ上げ等補助事業	10,000				
8	5	3	災害公営住宅整備事業特別会計繰出金	844				

(単位:千円)

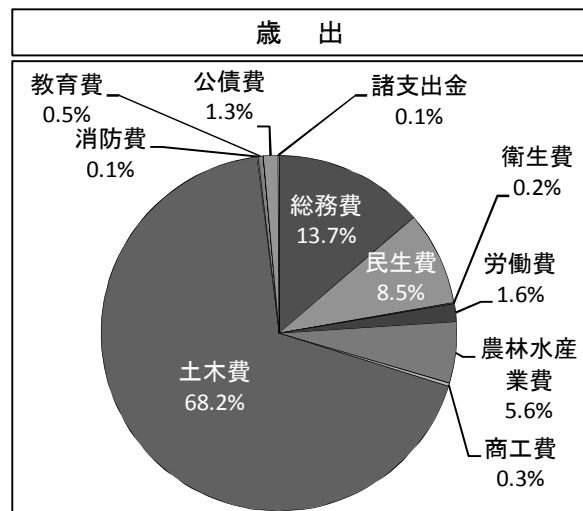
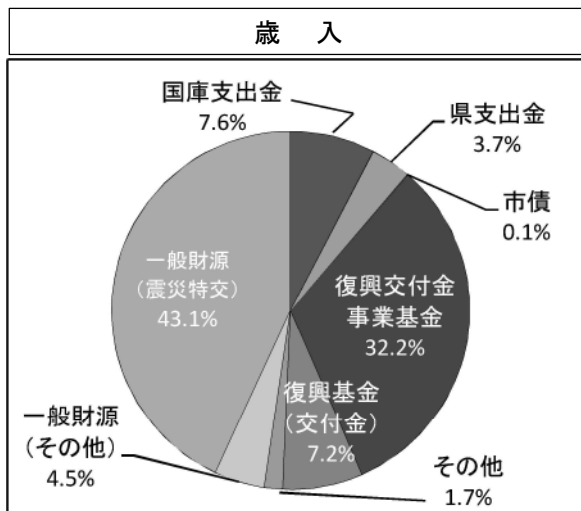
左の財源内訳			一般財源		事業名	担当部署
震災復興基金		その他	うち 震災特交			
交付金	寄附金					
			17,920	17,920	被災自治会・町内会再生事業	地域コミュニティ課
			441,687	441,687	震災対応職員受入等事業	総務課
6,000					コミュニティ助成事業	地域コミュニティ課
			87,412	67,103	多賀城市津波復興拠点整備事業	震災復興推進局
			9,460	9,460	津波復興拠点効果促進事業(アクセス道整備)	震災復興推進局
					災害公営住宅における高齢者見守り事業	介護福祉課
					教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	保育課
650		8,952	124		仮設住宅管理運営事業	生活再建支援室
19,500			22		災害公営住宅入居支援事業	生活再建支援室
363,572			153		被災者住宅再建補助事業	生活再建支援室
			931		被災者生活再建支援事業	生活再建支援室
					復興支えあい事業	生活再建支援室
					市民持込み食材放射能測定事業	生活環境課
					被災者健康支援事業	健康課
					事業復興型雇用創出事業	商工観光課
		21,548	283,758	125,400	大区画ほ場整備促進事業	農政課
			18,186	17,974	宝堰用水路整備推進事業	農政課
		1,818	71		仮設工場等貸与事業	商工観光課
3,718					減災技術創出・集積促進事業	商工観光課
10,000					商業機能集積補助事業	商工観光課
			364,070	364,070	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	復興建設課
			42,471	42,471	内水排除困難地域側溝整備事業	復興建設課
			275,655	275,375	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	復興建設課
			30,729	30,729	防災緑地整備事業	復興建設課
			77,148	77,148	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業	市街地整備課
			7,513	7,513	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(関連効果促進事業)	市街地整備課
			70,515		宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(単独)	市街地整備課
			39,196	39,196	宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(効果促進)	市街地整備課
			986,871	986,871	下水道事業特別会計繰出金	都市計画課
			6		災害公営住宅入居事業	都市計画課
10,000					宅地かさ上げ等補助事業	都市計画課
			844		災害公営住宅整備事業特別会計繰出金	都市計画課

款	項	目	事業名	事業費	特定財源			
					国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
9	1	3	災害用備蓄品整備事業	5,106				
9	1	3	多賀城市震災経験・記録伝承事業	192				
9	1	3	避難所標識等設置事業	1,350				
10	4	9	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	23,634				17,726
10	5	2	学校給食放射性物質測定検査事業	4,615		4,615		
12	1	1	公債費元金(災害援護資金貸付金事業返済分)	74,843				
13	2	1	災害援護資金貸付事業	6,249			4,800	
合 計				5,822,710	443,300	212,740	4,800	1,872,522

【款別集計】

款	事業名	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	復興交付金 事業基金
1	議会費					
2	総務費	799,699				237,220
3	民生費	494,391		100,487		
4	衛生費	9,224		9,224		
5	労働費	91,056		91,056		
6	農林水産業費	326,592		3,100		
7	商工費	15,607				
8	土木費	3,970,152	443,300	4,258		1,617,576
9	消防費	6,648				
10	教育費	28,249		4,615		17,726
11	災害復旧費					
12	公債費	74,843				
13	諸支出金	6,249			4,800	

◆ 復旧・復興分の歳入・歳出予算の構成内容



(単位:千円)

左の財源内訳				一般財源	事業名	担当部署
震災復興基金		その他	うち 震災特交			
交付金	寄附金					
5,106					災害用備蓄品整備事業	交通防災課
			192		多賀城市震災経験・記録伝承事業	地域コミュニティ課
1,350					避難所標識等設置事業	交通防災課
			5,908	5,908	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	埋蔵文化財調査センター
					学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター
		64,500	10,343		公債費元金(災害援護資金貸付金事業返済分)	市長公室 (生活再建支援室)
			1,449		災害援護資金貸付事業	生活再建支援室
419,896		96,818	2,772,634	2,508,825		

					1款 議会費
6,000			556,479	536,170	2款 総務費
383,722		8,952	1,230		3款 民生費
					4款 衛生費
					5款 労働費
		21,548	301,944	143,374	6款 農林水産業費
13,718		1,818	71		7款 商工費
10,000			1,895,018	1,823,373	8款 土木費
6,456			192		9款 消防費
			5,908	5,908	10款 教育費
					11款 災害復旧費
		64,500	10,343		12款 公債費
			1,449		13款 諸支出金

市債の概要

◆ 平成28年度に発行する予定の市債

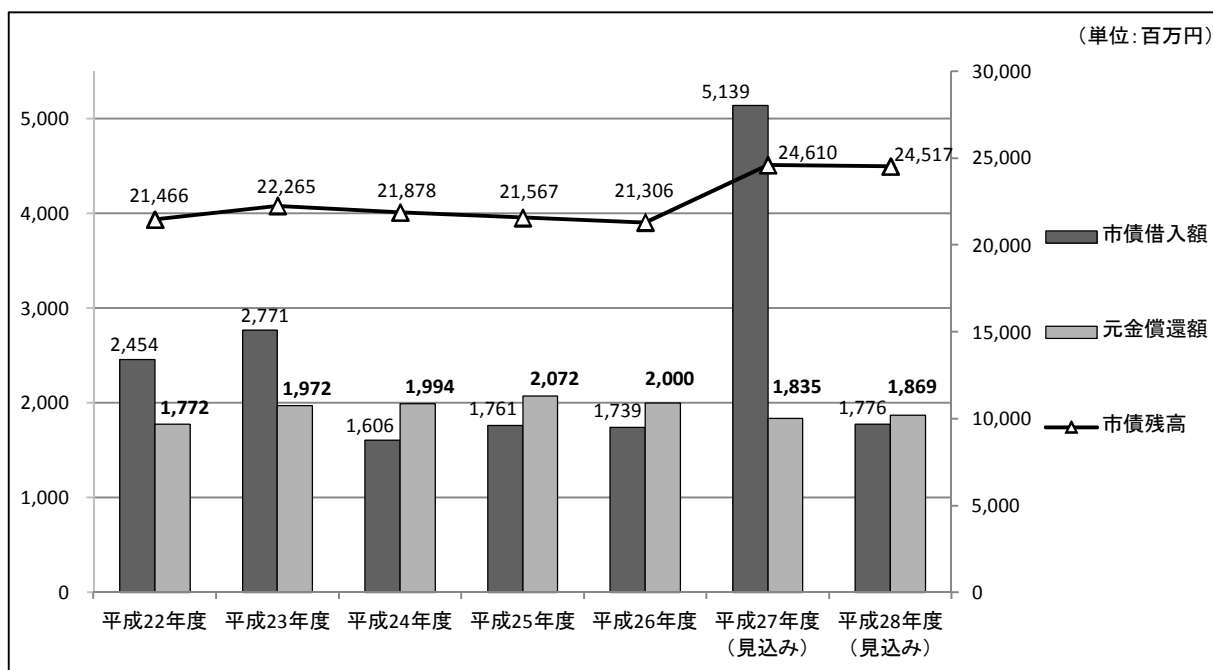
(単位:千円)

区 分	起債対象 事業費 A	控除財源 B	控除後 対象経費 C (A-B)	充当率 D	起債 限度額 C×D	備 考
地域総合整備資金貸付事業債	266,000		266,000	1.00	266,000	・資金手当
災害援護資金貸付金	4,800		4,800	1.00	4,800	・資金手当 ・宮城県からの無利子借入れ
児童福祉施設 整備事業債	私立保育所建設補助事業	167,259	148,675	0.80	14,800	・資金手当
道路橋りょう事 業債	道路舗装補修事業	190,336	104,500	0.90	77,200	・充当率0.90のうち、本来分 0.50、財源対策債分 0.40
	橋りょう維持補修事業	90,144	49,500	0.90	36,500	
	都市計画道路新田南錦町線 道路改築事業	12,020	6,600	0.90	4,800	
公園事業債	中央公園整備事業	50,100	25,000	0.90	22,500	
土地区画整理 事業債	多賀城駅周辺土地区画整理 関連事業(道路事業)	240,450	132,000	0.90	97,600	・資金手当
学校施設整備 事業債	城南小学校校舎大規模改造 事業(長寿命化改良工事)	670,459	108,646	0.90 0.75	438,400	・補助分の充当率0.90(本来分 0.75、財源対策債分0.15) ・単独分(資金手当)の充当率 0.75
臨時財政対策債		813,100		1.00	813,100	・元利償還金の全額が公債費 方式により基準財政需要額に 算入
合 計	2,504,668	574,921	1,929,747	/	1,775,700	

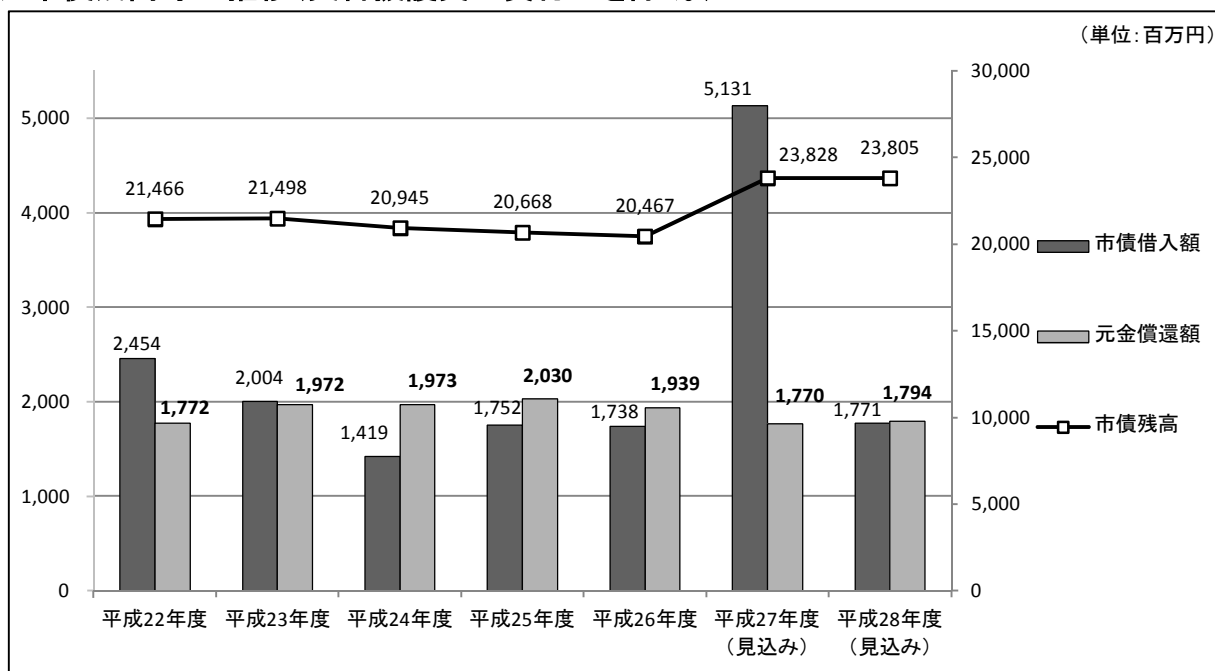
※「起債限度額」は、総務省の地方債同意等基準運用要綱に基づき10万円未満を切り捨てている。

※ 財源対策債分の元利償還金については、その50%が公債費方式により基準財政需要額に算入される。

◆ 市債残高等の推移



◆ 市債残高等の推移(災害援護資金貸付金を除く。)



各種基金の概要

◆ 各種基金の残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 基金残高	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 基金残高 見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 基金残高 見込額
		増	減		増	減	
財政調整基金	3,057,118	43,296	2,000,452	1,099,962	1,211	723,873	377,300
市債等管理基金	1,423,234	1,442	86,949	1,337,727	1,338	86,949	1,252,116
史跡のまち基金	981,116	985	8,849	973,252	974	179,126	795,100
教育施設及び文化 施設管理基金	781,927	487	481,156	301,258	302	123,413	178,147
生涯学習推進基金	203,776	123	3,200	200,699	201	2,600	198,300
太陽光発電設備管 理基金	1,424	1,274	1	2,697	1,914	1	4,610
庁舎耐震対策等事 業基金	600,949	603	1	601,551	602	1	602,152
土地開発基金 (現金保有分)	1,015,676	518	1	1,016,193	1,017	1	1,017,209
小計 (A)	8,065,220	48,728	2,580,609	5,533,339	7,559	1,115,964	4,424,934
東日本大震災復興 基金	1,672,580	54,517	622,666	1,104,431	1,053	419,896	685,588
基金交付金分	496,412	179	114,786	381,805	382	50,974	331,213
津波被災住宅再建 支援分	1,060,338	1,628	450,472	611,494	611	368,922	243,183
震災復興寄附金分	115,830	52,710	57,408	111,132	60	0	111,192
東日本大震災復興 交付金事業基金	21,386,787	5,763,176	12,925,101	14,224,862	9,031	6,509,999	7,723,894
一般会計	/	5,744,674	3,146,662	/	9,029	1,872,522	/
災害公営住宅整備 事業特別会計	/	1	8,044,853	/	1	1,770,054	/
下水道事業特別会 計	/	18,501	1,733,586	/	1	2,867,423	/
小計 (B)	23,059,367	5,817,693	13,547,767	15,329,293	10,084	6,929,895	8,409,482
合計 (A)+(B)	31,124,587	5,866,421	16,128,376	20,862,632	17,643	8,045,859	12,834,416

※「平成26年度末残高」の数値は、平成26年度地方財政状況調査(決算統計)による数値である。

※「平成27年度中増減額」の数値は、平成28年2月定例会に提出した各会計補正予算までを反映させた数値である。

※「土地開発基金」の数値は、土地保有分(470,721千円)を控除した現金保有分のみ数値である。

※「東日本大震災復興基金」のうち「基金交付金分」は、県から交付された999,396千円(平成23年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興基金」のうち「津波被災住宅再建支援分」は、県から交付された3,062,500千円(平成24・25年度交付)を原資としている。

※「東日本大震災復興交付金事業基金」は、複数の会計で使用している基金である。

引上分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

歳入 ・引上分の地方消費税収 493,775千円

歳出 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,622,119千円

◆ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

予算科目			平成28年度					
款	項	目	当初予算額	特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	61,385	10,162	646	0	50,577	6,672
		障害者福祉費	845,375	403,235	202,086	0	240,054	31,667
		福祉手当費	21,167	15,875	0	0	5,292	698
		老人福祉費	54,339	0	1,290	1,283	51,766	6,828
		国民健康保険事業繰出金	478,710	24,345	193,392	0	260,973	34,426
		介護保険対策費	541,350	3,714	2,350	0	535,286	70,613
		後期高齢者医療事業繰出金	105,443	0	72,024	0	33,419	4,408
		後期高齢者医療給付費	479,312	0	0	0	479,312	63,229
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,338,822	817,699	153,346	0	367,777	48,516
		保育運営費	1,338,879	403,166	218,533	232,508	484,672	63,937
		障害児発達支援事業費	88,558	518	259	59,402	28,379	3,744
		母子福祉費	24,301	3,568	9,778	83	10,872	1,434
		乳幼児等医療対策費	287,648	0	90,428	0	197,220	26,016
	生活保護費	児童健全育成事業費	139,567	30,247	30,247	17,903	61,170	8,069
生活保護総務費		10,689	4,015	0	0	6,674	880	
	扶助費	1,051,200	786,897	9,365	2,000	252,938	33,366	
民生費 小計①			6,866,745	2,503,441	983,744	313,179	3,066,381	404,503
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	86,851	3,528	2,561	1,577	79,185	10,445
		保健衛生普及費	1,405	0	0	0	1,405	185
		予防費	187,998	0	317	4,842	182,839	24,119
		健康増進事業費	119,432	149	1,615	20,325	97,343	12,842
		母子健康センター管理費	2,496	0	0	0	2,496	329
衛生費 小計②			398,182	3,677	4,493	26,744	363,268	47,920
労働費	労働諸費	労働諸費	13,080	0	0	0	13,080	1,725
労働費小計③			13,080	0	0	0	13,080	1,725
教育費	教育総務費	事務局費	145,799	31,589	0	0	114,210	15,066
	小学校費	学校管理費	23,371	0	0	0	23,371	3,083
		教育振興費	24,876	1,016	4,953	0	18,907	2,495
	中学校費	学校管理費	6,293	0	0	0	6,293	830
教育振興費		28,069	980	5,188	0	21,901	2,890	
教育費小計④			228,408	33,585	10,141	0	184,682	24,364
			7,506,415	2,540,703	998,378	339,923	3,627,411	478,512
その他⑤(基礎年金拠出金及び育児休業手当等)			115,704	0	0	0	115,704	15,263
合計(①+②+③+④+⑤)			7,622,119	2,540,703	998,378	339,923	3,743,115	493,775

※ 復旧・復興事業分は除外している。